

# ROE日本株ファンド

## 愛称:ROE(ロエ)

### 第15期運用報告書（全体版）

（決算日 2021年 8月 5日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率）※に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

#### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2021年8月5日に第15期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2019年8月5日)	8,822	0	△ 2.5	1,505.88	△ 4.9	97.8	—	502
12期(2020年2月5日)	9,891	0	12.1	1,701.83	13.0	97.7	—	486
13期(2020年8月5日)	10,655	0	7.7	1,554.71	△ 8.6	97.0	—	440
14期(2021年2月5日)	10,834	2,100	21.4	1,890.95	21.6	96.7	—	339
15期(2021年8月5日)	10,595	300	0.6	1,928.98	2.0	96.6	—	318

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数(TOPIX)【出所：東京証券取引所】を記載しております。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
期首(前期末)	円	%		%	%	%
2021年2月5日	10,834	—	1,890.95	—	96.7	—
2月末	10,631	△ 1.9	1,864.49	△ 1.4	96.5	—
3月末	11,041	1.9	1,954.00	3.3	96.7	—
4月末	10,811	△ 0.2	1,898.24	0.4	96.6	—
5月末	10,820	△ 0.1	1,922.98	1.7	96.8	—
6月末	10,996	1.5	1,943.57	2.8	97.5	—
7月末	10,759	△ 0.7	1,901.08	0.5	96.9	—
期末						
2021年8月5日	10,895	0.6	1,928.98	2.0	96.6	—

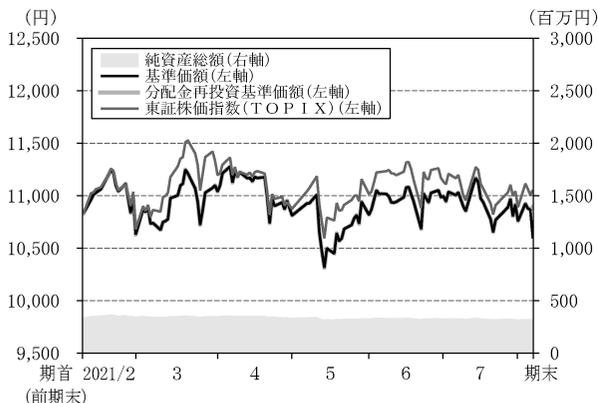
(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数(TOPIX)【出所：東京証券取引所】を記載しております。

\* 東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## ■ 基準価額等の推移



第15期首：10,834円

第15期末：10,595円 (既払分配金300円)

騰落率：0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年2月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が上昇となる中で、組入銘柄の株価も上昇したことにより、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

## ■ 投資環境

### 【国内株式市況】

米国での上院決選投票で民主党候補が勝利して、大統領職に加えて上下両院の過半数を民主党が握るトリプルブルーが実現し、巨額の追加経済対策への期待が広がったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)議長による超緩和的金融政策の長期継続示唆、新型コロナウイルスワクチン接種の加速に伴う経済正常化への期待から2021年3月半ばにかけて上昇基調となりました。その後は、米国においてコロナ禍での供給制約によるインフレ懸念が高まったことやFOMC(米連邦公開市場委員会)においてテーパリング(量的緩和縮小)開始が意識されたこと、感染力が強くワクチンの予防効果も低下する新型コロナウイルス変異株(デルタ型)による世界的な感染再拡大、国内でも過去最高となる新型コロナウイルス新規感染者数が記録されるなど、経済正常化期待が後退し、内需セクターを中心に業績悪化懸念が高まったことから、軟調な展開が続きました。

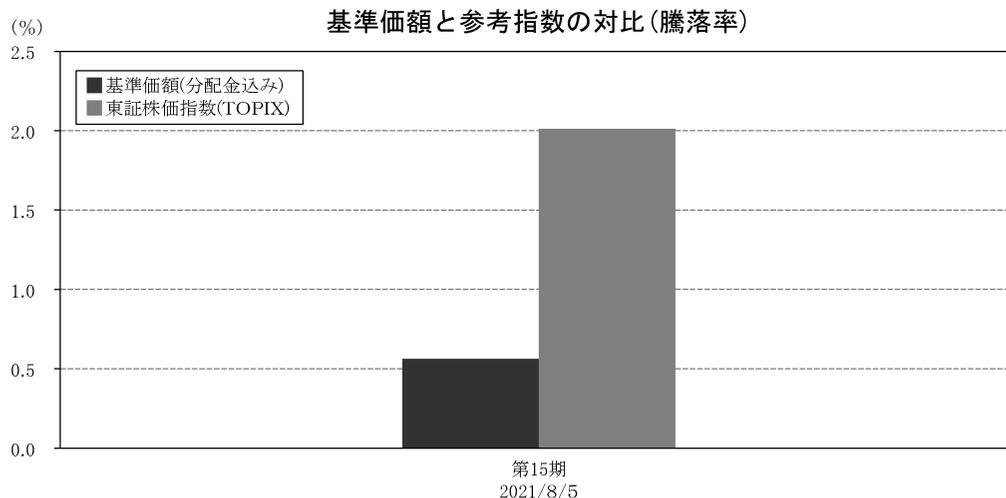
## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、Withコロナによる新生活様式の下で成長加速が期待できるインターネット関連企業、5G(第5世代移動通信システム)への移行で需要増が期待できるIT関連企業、健康寿命の長期化に貢献する技術やサービスを展開するヘルスケア関連企業、製品競争力が高くグローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品やFA(ファクトリー・オートメーション)関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね60~70銘柄程度で推移しました。参考指数と比較して相対的に組入比率の高い銘柄は、日本電産(電気機器)、デンソー(輸送用機器)、伊藤忠商事(卸売業)、イビデン(電気機器)、くら寿司(小売業)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額(分配金込み)は0.6%上昇、参考指数である東証株価指数(TOPIX)は2.0%上昇し、基準価額騰落率は参考指数を1.4%下回りました。

業種配分効果では、参考指数に対し組入比率を低位としていた銀行業、海運業、鉄鋼の騰落率が参考指数を上回ったこと等によりマイナス寄与となりました。銘柄選択効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていた第一三共(医薬品)、日本電産(電気機器)、Zホールディングス(情報・通信業)が参考指数を下回る騰落率となったこと、組入比率を低位としていたキーエンス(電気機器)、トヨタ自動車(輸送用機器)が参考指数を上回る騰落率になったこと等によりマイナス寄与となりました。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準等を勘案し、300円とさせていただきます。収益配分に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

企業のROE(自己資本利益率)の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

1万口当たりの費用明細 (2021年2月6日から2021年8月5日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2021/2/6～2021/8/5		
	金額	比率	
平均基準価額	10,843円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	91円 (47) (41)  (2)	0.840% (0.436) (0.382)  (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料  (株式)	9  (9)	0.087  (0.087)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用  (監査費用)	1  (1)	0.006  (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	101	0.933	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

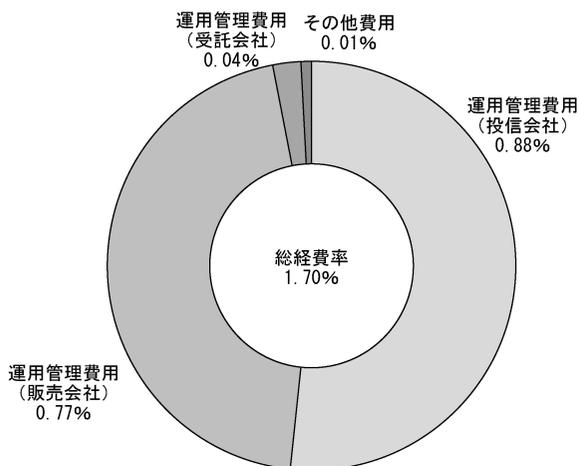
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.70%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年2月6日から2021年8月5日まで)

株式

			買 付		売 付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場		千株	千円	千株	千円
			62.6	169,544	58	192,194
			(1.2)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( )内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年2月6日から2021年8月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	361,739千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	326,165千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2021年2月6日から2021年8月5日まで)

国内株式(上位10銘柄)

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	0.2	9,320	46,602	キーエンス	0.2	10,226	51,131
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15.3	8,883	580	ソフトバンクグループ	1	8,341	8,341
J S R	2	6,858	3,429	本田技研工業	2.2	7,193	3,269
ミネベアミツミ	2.4	6,760	2,816	三菱商事	1.9	5,741	3,021
アサヒグループホールディングス	1.3	6,192	4,763	小松製作所	1.8	5,500	3,055
トヨタ自動車	0.6	5,829	9,716	住友金属鉱山	1.2	5,443	4,536
セブン&アイ・ホールディングス	1.2	5,821	4,851	東京海上ホールディングス	1	5,250	5,250
東海カーボン	3.3	5,283	1,601	DMG森精機	3	5,211	1,737
DMG森精機	3	4,890	1,630	東海カーボン	3.3	5,167	1,565
KDD I	1.4	4,870	3,478	村田製作所	0.6	5,109	8,516

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2021年2月6日から2021年8月5日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年8月5日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.2%)</b>			
ショーボンドホールディングス	0.8	0.8	3,664
協和エクシオ	1.3	1.2	3,254
<b>食料品 (1.8%)</b>			
アサヒグループホールディングス	—	1.1	5,503
<b>化学 (9.0%)</b>			
信越化学工業	0.4	0.4	7,272
J S R	—	1.8	6,534
資生堂	0.6	0.5	3,597
メック	2	1.6	5,464
ニフコ	0.8	1.3	4,751
<b>医薬品 (3.8%)</b>			
中外製薬	0.4	1.3	5,211
エーザイ	0.2	—	—
小野薬品工業	1.3	—	—
J C R ファーマ	0.9	0.4	1,165
第一三共	1.9	2.7	5,402
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
三井金属鉱業	0.7	—	—
住友金属鉱山	0.8	—	—
<b>金属製品 (0.6%)</b>			
S U M C O	1.5	0.7	1,818
<b>機械 (7.7%)</b>			
日本製鋼所	—	0.5	1,442
ディスコ	0.2	0.1	3,310
小松製作所	1.4	—	—
クボタ	2.8	1.5	3,391
荏原製作所	—	0.6	3,426
ダイキン工業	0.3	0.3	7,551
栗田工業	1	0.9	4,671
ダイフク	0.4	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (20.7%)</b>			
イビデン	1.3	1.4	8,484
ミネベアミツミ	—	2.2	6,776
日立製作所	0.7	1.2	7,310
日本電産	0.8	0.9	11,511
ソニーグループ	1.2	0.9	10,224
キーエンス	0.2	—	—
ローム	0.3	0.7	7,245
太陽誘電	0.7	0.7	3,976
村田製作所	0.6	—	—
小糸製作所	0.8	0.5	3,315
東京エレクトロン	—	0.1	4,749
<b>輸送用機器 (8.2%)</b>			
デンソー	1.3	1.3	9,987
トヨタ自動車	0.9	1	9,954
本田技研工業	2.1	—	—
スズキ	0.9	1.2	5,389
<b>精密機器 (7.5%)</b>			
島津製作所	—	0.7	3,118
オリンパス	2.7	3.4	7,820
H O Y A	0.6	0.4	6,650
朝日インテック	0.8	1.8	5,436
<b>陸運業 (—%)</b>			
西日本旅客鉄道	0.7	—	—
<b>情報・通信業 (11.5%)</b>			
メディアドゥ	0.2	—	—
S H I F T	0.2	0.2	4,340
テクマトリックス	1.2	2.2	3,502
野村総合研究所	1.3	1.5	5,595
ウイングアーク1st	—	1.1	2,105
Zホールディングス	8.1	6.2	3,793

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	1.1	1	3,370
ネットワンシステムズ	1.2	1.2	4,320
KDDI	—	1.3	4,349
ソフトバンクグループ	1.4	0.6	4,068
<b>卸売業(6.5%)</b>			
シッパヘルスケアホールディングス	0.5	—	—
伊藤忠商事	3	2.8	9,408
三菱商事	2.9	1.2	3,816
ミスミグループ本社	1.7	1.6	6,656
<b>小売業(5.0%)</b>			
くら寿司	0.7	1.3	5,310
セブン&アイ・ホールディングス	—	1.1	5,372
クスリのアオキホールディングス	0.3	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.4	2	4,594
<b>銀行業(1.7%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	9	5,219
<b>証券、商品先物取引業(1.1%)</b>			
SBIホールディングス	1.4	1.3	3,529
<b>保険業(0.7%)</b>			
第一生命ホールディングス	3.1	1	2,078
東京海上ホールディングス	1	—	—
<b>その他金融業(1.0%)</b>			
オリックス	—	1.5	3,007

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業(2.3%)</b>			
SREホールディングス	1	—	—
パーク24	1.9	1.6	3,219
三井不動産	—	1.5	3,885
<b>サービス業(8.7%)</b>			
エス・エム・エス	0.9	1.4	4,305
エムスリー	0.2	—	—
アウトソーシング	—	2.2	3,883
オリエンタルランド	0.2	—	—
りらいあコミュニケーションズ	1.5	—	—
シグマクシス	1.8	1.7	3,349
リクルートホールディングス	1.8	1.5	8,506
東 祥	2.4	—	—
建設技術研究所	1.5	1.1	2,526
ダイセキ	—	0.8	4,088
<b>合 計</b>			
	株 数・金 額	千株	千株
		80	86
	銘柄数<比率>	65銘柄	61銘柄
			<96.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

### 投資信託財産の構成(2021年8月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	307,574	93.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,731	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	330,305	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年8月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	330,305,726円
コール・ローン等	22,367,882
株 式(評価額)	307,574,660
未 収 配 当 金	363,184
(B) 負 債	11,902,890
未 払 収 益 分 配 金	9,015,729
未 払 解 約 金	497
未 払 信 託 報 酬	2,868,063
未 払 利 息	39
そ の 他 未 払 費 用	18,562
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	318,402,836
元 本	300,524,331
次 期 繰 越 損 益 金	17,878,505
(D) 受 益 権 総 口 数	300,524,331口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,595円

### 損益の状況

当期 自2021年2月6日 至2021年8月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,802,341円
受 取 配 当 金	2,805,534
受 取 利 息	16
そ の 他 収 益 金	30
支 払 利 息	△ 3,239
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,711,984
売 買 益	26,812,334
売 買 損	△ 25,100,350
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,886,625
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	1,627,700
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,547,882
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,718,652
( 配 当 等 相 当 額 )	( 8,005,017)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,713,635)
(G) 合 計 ( D + E + F )	26,894,234
(H) 収 益 分 配 金	△ 9,015,729
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	17,878,505
追 加 信 託 差 損 益 金	9,718,652
( 配 当 等 相 当 額 )	( 8,005,017)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,713,635)
分 配 準 備 積 立 金	8,159,853

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,010,324円)、費用控除後の有価証券売買等損益(617,376円)、収益調整金(9,718,652円)および分配準備積立金(15,547,882円)より、分配対象収益は26,894,234円(1万口当たり894円)であり、うち9,015,729円(1万口当たり300円)を分配金額としております。

## 分配金のご案内

### 分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2021年2月6日 ～2021年8月5日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.754
当期の収益	54
当期の収益以外	245
翌期繰越分配対象額	594

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。